



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東
コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 静絵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事業戦略本部本部長 (氏名) 朝居 宏文 (TEL) 03(5956)3044
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	1,371	196.9	△155	—	△162	—	△146	—
2023年3月期第2四半期	461	20.2	△551	—	△525	—	△596	—

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 △138百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △588百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	△15.95	—
2023年3月期第2四半期	△99.15	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	2,425	△578	△25.0
2023年3月期	1,846	△1,052	△59.2

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 △606百万円 2023年3月期 △1,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年6月30日)

2024年6月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期2Q	9,799,800株	2023年3月期	8,029,800株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	35,704株	2023年3月期	34,404株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期2Q	9,174,539株	2023年3月期2Q	6,015,439株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇や海外経済の減速等に起因する景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明な状況となっております。

旅行業界におきましては、2023年4月から9月における日本人出国者数が前年同期比255.1%増の503万人*となりました。2019年同期比では50.4%減と本格回復には至らないものの、各国の入国規制緩和等を受けて緩やかに回復に向かっております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、回復傾向にある海外旅行需要を取り込むべく、人員の新規採用や広告宣伝費の投下を再開しております。採算性を勘案しながら、主にヨーロッパやアメリカを中心とした長距離方面の需要取り込みに努めました。法人旅行事業におきましては、業務出張及び団体案件等を中心に営業活動を行い、国内・海外の業務出張の取り扱いが伸長しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は1,371,072千円（前年同期比196.9%増）、営業損失は155,413千円（前年同期の営業損失は551,015千円）、経常損失は162,845千円（前年同期の経常損失は525,391千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は146,364千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は596,444千円）となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

* 2023年10月 日本政府観光局(JNTO)「2023年 訪日外客数・出国日本人数」

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,158,071千円と、前連結会計年度末比625,591千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比418,761千円、売掛金が前連結会計年度末比53,901千円、旅行前払金が前連結会計年度末比202,008千円増加した一方で、その他(流動資産)が前連結会計年度末比46,875千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は267,064千円と、前連結会計年度末比46,634千円減少しました。これは主に、差入保証金が前連結会計年度末比9,994千円、その他(投資その他の資産)が前連結会計年度末比36,640千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,460,473千円と、前連結会計年度末比113,641千円増加しました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比35,125千円、旅行前受金が前連結会計年度末比179,790千円増加した一方で、未払金が前連結会計年度末比8,208千円、未払法人税等が前連結会計年度末比6,397千円、資産除去債務が前連結会計年度末比38,866千円、その他(流動負債)が前連結会計年度末比48,628千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は543,264千円と、前連結会計年度末比8,462千円減少しました。これは主に、その他(固定負債)が前連結会計年度末比8,500千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は△578,602千円と、前連結会計年度末比473,778千円増加しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比313,036千円、資本剰余金が前連結会計年度末比313,036千円増加した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比146,364千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、1,240,670千円と前連結会計年度末と比べ415,761千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失142,860千円の計上に加え、移転補償金44,862千円、売上債権の増加49,559千円、旅行前払金の増加199,729千円等の減少要因がある一方、仕入債務の増加32,202千円、旅行前受金の増加170,265千円、未収消費税等の減少30,058千円等の増加要因から、188,135千円の支出となりました。

また、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失595,808千円の計上に加え、売上債権の増加60,811千円、旅行前払金の増加253,761千円、預り金の減少54,202千円等の減少要因がある一方、減損損失の計上72,497千円、旅行前受金の増加72,570千円、助成金の受取額40,189千円等の増加要因から、881,656千円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が693,521千円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出9,897千円、資産除去債務の履行による支出38,866千円、敷金の差入による支出3,757千円、定期預金の預入による支出3,000千円等の減少要因がある一方、敷金の返還による収入39,908千円等の増加要因から、15,165千円の支出となりました。

また、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出72,585千円、定期預金の預入による支出91,000千円、資産除去債務の履行による支出12,268千円等の減少要因がある一方、敷金の返還による収入42,433千円、定期預金の払戻による収入1,001,000千円等の増加要因から、873,137千円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が888,303千円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使による株式の発行による収入619,736千円の増加要因がある一方、自己新株予約権の取得による支出7,903千円の減少要因から、611,832千円の収入となりました。

また、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少1,001,000千円の減少要因がある一方、新株予約権の発行による収入21,480千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入318,882千円等の増加要因から、659,471千円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が1,271,303千円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想につきましては、当社の主力事業である海外旅行商品販売が供する市場に影響与える事象として、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類とされたことで日本人出国者数が段階的に増加しており、今後も需要が高まる予測がある一方で、海外情勢の不安定化による需要の減少が懸念される複雑な環境下であり、現時点で合理的に算出することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,908	1,246,670
売掛金	223,056	276,958
割賦売掛金	1,912	597
旅行前払金	356,628	558,637
未収入金	6,879	6,162
その他	117,217	70,342
貸倒引当金	△1,124	△1,298
流動資産合計	1,532,479	2,158,071
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	200,130	190,135
長期未収入金	299,037	299,037
その他	113,569	76,928
貸倒引当金	△303,913	△303,913
投資その他の資産合計	313,699	267,064
固定資産合計	313,699	267,064
資産合計	1,846,179	2,425,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,513	116,638
短期借入金	1,799,000	1,799,000
未払金	72,409	64,201
未払費用	15,159	12,926
未払法人税等	18,679	12,282
旅行前受金	248,405	428,195
預り金	14,498	17,793
賞与引当金	1,251	1,014
資産除去債務	38,866	—
その他	57,049	8,421
流動負債合計	2,346,832	2,460,473
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	12,301	12,338
その他	39,425	30,925
固定負債合計	551,727	543,264
負債合計	2,898,559	3,003,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,330	1,858,367
資本剰余金	1,455,330	1,768,367
利益剰余金	△4,121,504	△4,267,869
自己株式	△128	△128
株主資本合計	△1,120,971	△641,264
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,799	34,966
その他の包括利益累計額合計	27,799	34,966
新株予約権	14,240	—
非支配株主持分	26,551	27,695
純資産合計	△1,052,380	△578,602
負債純資産合計	1,846,179	2,425,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	461,771	1,371,072
売上原価	324,837	1,010,507
売上総利益	136,934	360,564
販売費及び一般管理費	687,949	515,977
営業損失(△)	△551,015	△155,413
営業外収益		
受取利息	337	242
受取配当金	0	0
為替差益	3,474	1,419
助成金収入	34,965	—
受取補償金	—	4,686
その他	9,589	1,113
営業外収益合計	48,367	7,462
営業外費用		
支払利息	21,723	13,808
支払保証料	497	361
支払手数料	454	—
その他	67	724
営業外費用合計	22,743	14,894
経常損失(△)	△525,391	△162,845
特別利益		
固定資産売却益	2,080	—
移転補償金	—	44,862
特別利益合計	2,080	44,862
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	72,497	12,877
課徴金	—	12,000
特別損失合計	72,497	24,877
税金等調整前四半期純損失(△)	△595,808	△142,860
法人税、住民税及び事業税	5,159	3,356
法人税等合計	5,159	3,356
四半期純損失(△)	△600,967	△146,216
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,523	148
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△596,444	△146,364

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△600,967	△146,216
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	12,312	8,162
その他の包括利益合計	12,312	8,162
四半期包括利益	△588,655	△138,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△584,843	△139,197
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,812	1,144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△595,808	△142,860
減価償却費	781	51
減損損失	72,497	12,877
課徴金	—	12,000
移転補償金	—	△44,862
受取利息及び受取配当金	△338	△242
支払利息及び支払保証料	22,221	14,170
為替差損益(△は益)	△3,444	1,944
助成金収入	△34,965	—
売上債権の増減額(△は増加)	△60,811	△49,559
旅行前払金の増減額(△は増加)	△253,761	△199,729
未収入金の増減額(△は増加)	△9,884	900
仕入債務の増減額(△は減少)	10,190	32,202
旅行前受金の増減額(△は減少)	72,570	170,265
未払金の増減額(△は減少)	△30,608	△7,591
預り金の増減額(△は減少)	△54,202	3,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)	861	173
賞与引当金の増減額(△は減少)	△624	△383
預け金の増減額(△は増加)	△601	△22
未払費用の増減額(△は減少)	△52,622	△2,531
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,357	30,058
その他	24,035	23,813
小計	△891,157	△146,032
利息及び配当金の受取額	338	242
利息及び保証料の支払額	△20,923	△13,530
助成金の受取額	40,189	—
補償金の支払額	—	△7,477
課徴金の支払額	—	△12,000
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,103	△9,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△881,656	△188,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△72,585	△9,897
資産除去債務の履行による支出	△12,268	△38,866
敷金の差入による支出	△46	△3,757
敷金の返還による収入	42,433	39,908
差入保証金の差入による支出	△1,118	—
差入保証金の回収による収入	265	—
定期預金の預入による支出	△91,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	1,001,000	—
その他	6,458	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	873,137	△15,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,001,000	—
ストックオプションの行使による収入	1,166	—
新株予約権の発行による収入	21,480	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	318,882	619,736
自己新株予約権の取得による支出	—	△7,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659,471	611,832

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,058	7,229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△654,932	415,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,867	824,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	753,935	1,240,670

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ161,059千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,222,925千円、資本剰余金が1,132,925千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ313,036千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,858,367千円、資本剰余金が1,768,367千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において決議いたしました、株式会社アドベンチャーを割当先とする第三者割当の方法による新株式の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）に関し、2023年10月26日開催の臨時株主総会において、本第三者割当の実施に必要な全ての議案が承認可決され、2023年10月31日に払込が完了いたしました。

概要は以下のとおりであります。

① 払込期日	2023年10月31日
② 発行新株式数	普通株式10,000,000株
③ 発行価額	1株につき300円
④ 発行価額の総額	3,000,000,000円
⑤ 資本組入額	1株につき150円
⑥ 資本組入額の総額	1,500,000,000円
⑦ 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法によります。 株式会社アドベンチャー 10,000,000株
⑧ 資金使途	財務基盤強化のための借入金返済資金 事業規模の回復・拡大に向けた人材採用資金 事業規模の回復・拡大に向けた広告宣伝資金

(決算期の変更)

当社は、2023年10月26日開催の臨時株主総会において、下記のとおり事業年度（決算期）の変更を決議いたしました。

(1) 変更の理由

当社の事業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりますが、第三者割当による新株式の発行により親会社となる株式会社アドベンチャーの事業年度と統一することで、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性の向上を図り、また、経営計画の策定や業績管理等、経営及び事業運営の効率化を推進するため、事業年度を毎年7月1日から翌年6月30日までに変更することといたしました。

(2) 変更の内容

現 在：毎年3月31日

変更後：毎年6月30日

決算期変更の経過期間となる第30期は、2023年4月1日から2024年6月30日までの15ヶ月間といたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しておりました。当第2四半期連結累計期間においても、155,413千円の営業損失、162,845千円の経常損失、146,364千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、その結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は578,602千円の債務超過となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループでは、以下の各施策によって事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいりました。

①徹底的なコスト削減

新型コロナウイルス感染症の全世界的な感染拡大が顕在化した2021年3月期以降、販売費及び一般管理費の見直しを行っており、広告宣伝費や支払手数料の削減に加えて、希望退職の実施や東京本社及び大阪支店の縮小移転等による固定費の圧縮を行ってまいりました。今後も、売上高に見合った販売費及び一般管理費となるよう引続きコストコントロールを実行してまいります。

②海外旅行市場回復を見据えた収益確保の準備

当社グループは従来、海外旅行商品を強みとしてきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、世界各国において海外渡航制限や行動制限等の措置が取られるなど、海外旅行商品の販売に関して厳しい状況が続いておりました。しかしながら、足元の状況として、海外渡航に関する様々な明るい兆しが見え始めております。このような状況を踏まえ、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の拡大前に当社グループの収益の中で大きな比率を占めていた海外旅行商品の販売に資源を集中し、人員の新規採用や広告宣伝費の投下の拡大により、取扱高の伸長と業績の改善を図っております。

③資金の確保

当第2四半期連結会計期間末における現金及び預金は1,246,670千円と、前連結会計年度末比418,761千円増加しております。資本増強のために、2022年8月に第三者割当による第3回新株予約権を発行しており、当第2四半期連結累計期間において当該新株予約権の行使により619,736千円を調達しております。

また、さらなる財務基盤安定化のために、2023年8月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当」といいます。）を決議いたしました。2023年10月26日開催の臨時株主総会において、本第三者割当の実施に必要な全ての議案が承認可決されたことを受け、2023年10月31日に3,000,000千円の払込が完了しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

以上の対応策の実施により、現時点において重要な資金繰りの懸念は解消されており、上記第三者割当増資により債務超過は解消されております。また、当社グループが主力とする海外旅行市場におきましても、日本人出国者数が段階的に回復に向かっており、当社グループの業績は回復傾向にあります。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。